

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 イワブチ株式会社

【英訳名】 IWABUCHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 秀吾

【本店の所在の場所】 千葉県松戸市上本郷167番地

【電話番号】 047-368-2222(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経理部長 池谷 謙一

【最寄りの連絡場所】 千葉県松戸市上本郷167番地

【電話番号】 047-368-2222(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経理部長 池谷 謙一

【縦覧に供する場所】 イワブチ株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区新栄一丁目32番33号)
イワブチ株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区田川北二丁目5番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(千円)	8,022,378	7,579,185	10,709,867
経常利益	(千円)	938,907	812,345	1,283,465
四半期(当期)純利益	(千円)	573,084	566,858	689,081
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	774,224	720,348	825,945
純資産額	(千円)	14,449,699	14,937,875	14,501,420
総資産額	(千円)	18,090,652	18,559,786	17,952,684
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	52.15	51.59	62.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	79.74	80.33	80.67

回次		第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.24	26.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、日本銀行による大規模金融緩和により円安・株高が進み、企業収益や雇用情勢改善などデフレ脱却に向けて緩やかな回復基調で推移しました。一方海外では、米国に続いて欧州経済にも回復の兆しが見られるものの、中国をはじめとする新興国の経済成長鈍化や政情不安など先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの大口需要家であります電力会社では、原子力発電停止に伴う代替燃料費の増加により電気料金の値上げ、設備投資抑制、競争入札制度拡大など厳しい状況となりました。

また、情報通信関連において、NTTではスマートフォンやタブレット端末の普及により光ケ-ブル敷設工事は、減少傾向にあります。

このような状況のなか、当社グループの生産部門では、国内において工程集約によるコスト削減を推進し、また中国の海陽イワブチにおいても、設備効率化を図り価格競争力のある製品の生産に取り組みました。

一方、営業部門では、NTT・電力会社向け新製品の市場投入をはじめ電気通信事業者による光伝送路工事、コンクリ-ト柱の建替関連製品、街路灯・防犯灯LED化関連製品の拡販など積極的な営業を展開しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,579百万円と前年同期に比べ443百万円、5.5%の減収となりました。また、経常利益は812百万円と前年同期に比べ126百万円、13.5%の減益となり、四半期純利益は566百万円と前年同期に比べ6百万円、1.1%の微減となりました。

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりであります。

交通信号・標識・学校体育施設関連

学校体育施設関連は、全国的に堅調に推移しました。しかしながら、交通信号・標識関連は、警察庁による補正予算が執行されず、低調に推移しました。その結果、売上高は936百万円と前年同期に比べ154百万円、14.1%の減収となりました。

ブロードバンド・防災無線関連

防災無線関連は、全国的に物件が立ち上がり好調に推移しました。ブロードバンド関連は、関東および東海エリアにおいて大型物件工事などがあり堅調に推移しました。その結果、売上高は881百万円とほぼ前年同期並みとなりました。

情報通信・電話関連

情報通信関連は、設備投資抑制の影響により移動体アンテナ設置工事が低調に推移しました。また、電気通信事業者による光伝送路工事は補改修工事を中心となり低調に推移しました。電話関連においてNTTでは関東・北海道エリアを中心とする老朽化したコンクリ-ト柱の建替工事が一段落し、低調に推移しました。その結果、売上高は1,874百万円と前年同期に比べ411百万円、18.0%の減収となりました。

配電線路関連

配電線路関連は、再生可能エネルギーに付随した工事が好調に推移しました。しかしながら、電力会社における原子力発電停止に伴う火力発電用燃料費の増加や安全対策投資などが影響し、低調に推移しました。その結果、売上高は2,306百万円とほぼ前年同期並みとなりました。

その他

民間設備投資は、政府の積極的な経済政策の影響もあり全国的にLED照明関連の工事が好調に推移しました。また、鉄道関連としてJR向け足場取付工事が東海エリアを中心に好調に推移しました。その結果、売上高は1,579百万円と前年同期に比べ161百万円、11.4%の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ607百万円増加し、18,559百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ624百万円増加し、10,817百万円となりました。

これは、主に受取手形及び売掛金が238百万円、商品及び製品が276百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少し、7,742百万円となりました。

これは、主に投資その他の資産が55百万円増加したことと、有形固定資産が79百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ170百万円増加し、3,621百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が291百万円、退職給付に係る負債が151百万円増加したことと、未払法人税等が193百万円及び賞与引当金が104百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ436百万円増加し、14,937百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が283百万円、その他有価証券評価差額金が40百万円及び為替換算調整勘定が104百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、140百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,000,000	11,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		11,000,000		1,496,950		1,210,656

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000 (相互保有株式) 普通株式 25,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式10,963,000	10,963	
単元未満株式	普通株式 8,000		
発行済株式総数	11,000,000		
総株主の議決権		10,963	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在					
所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イワブチ(株)	千葉県松戸市上本郷 167番地	4,000		4,000	0.04
(相互保有株式) ㈱アドバリュー	東京都中央区八重洲 二丁目7番12号	22,000		22,000	0.20
(相互保有株式) 富田鉄工(株)	千葉県松戸市上本郷 97番地1号	3,000		3,000	0.03
計		29,000		29,000	0.26

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員 の 異動はありませ ン。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,705,824	4,726,892
受取手形及び売掛金	3,471,681	3,710,635
商品及び製品	1,585,345	1,861,899
仕掛品	157,584	180,569
原材料及び貯蔵品	229,813	256,132
その他	244,825	267,262
貸倒引当金	202,132	186,095
流動資産合計	10,192,941	10,817,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,408,837	2,323,926
土地	3,154,047	3,113,047
その他（純額）	526,083	572,798
有形固定資産合計	6,088,968	6,009,771
無形固定資産	108,052	114,332
投資その他の資産		
投資有価証券	1,323,177	1,383,394
その他	315,336	287,302
貸倒引当金	75,792	52,311
投資その他の資産合計	1,562,721	1,618,385
固定資産合計	7,759,742	7,742,489
資産合計	17,952,684	18,559,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,447,601	1,738,906
短期借入金	124,372	126,235
未払法人税等	380,395	187,219
賞与引当金	224,566	120,545
その他	338,590	395,837
流動負債合計	2,515,526	2,568,743
固定負債		
長期借入金	289,930	221,000
退職給付に係る負債	336,364	487,491
役員退職慰労引当金	168,282	200,001
その他	141,159	144,675
固定負債合計	935,736	1,053,168
負債合計	3,451,263	3,621,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,210,656	1,210,656
利益剰余金	11,422,970	11,706,201
自己株式	2,906	3,173
株主資本合計	14,127,670	14,410,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261,270	301,340
為替換算調整勘定	92,779	197,086
その他の包括利益累計額合計	354,050	498,427
少数株主持分	19,700	28,812
純資産合計	14,501,420	14,937,875
負債純資産合計	17,952,684	18,559,786

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	8,022,378	7,579,185
売上原価	5,439,474	5,128,887
売上総利益	2,582,903	2,450,298
販売費及び一般管理費	1,786,254	1,751,988
営業利益	796,648	698,309
営業外収益		
受取利息	2,110	2,868
受取配当金	20,904	23,685
受取賃貸料	27,917	28,896
持分法による投資利益	28,369	13,961
貸倒引当金戻入額	70,483	38,581
その他	11,852	23,397
営業外収益合計	161,638	131,391
営業外費用		
支払利息	7,434	3,958
為替差損	11,833	13,349
その他	111	47
営業外費用合計	19,379	17,355
経常利益	938,907	812,345
特別利益		
固定資産売却益	179	28,952
負ののれん発生益	19,032	-
特別利益合計	19,211	28,952
特別損失		
固定資産除売却損	1,115	6,899
特別損失合計	1,115	6,899
税金等調整前四半期純利益	957,003	834,398
法人税等	378,899	258,426
少数株主損益調整前四半期純利益	578,104	575,971
少数株主利益	5,019	9,112
四半期純利益	573,084	566,858

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	578,104	575,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,705	40,070
為替換算調整勘定	82,414	104,306
その他の包括利益合計	196,120	144,377
四半期包括利益	774,224	720,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	769,204	711,235
少数株主に係る四半期包括利益	5,019	9,112

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が149,165千円増加し、投資その他の資産「その他」が34,517千円及び利益剰余金が118,696千円それぞれ減少しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	80,188千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	301,016千円	281,466千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	109,956	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月18日 取締役会	普通株式	54,977	5	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	109,955	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月17日 取締役会	普通株式	54,975	5	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	52円15銭	51円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	573,084	566,858
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	573,084	566,858
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,988	10,988

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成26年11月17日開催の取締役会において、定款第42条の規定に基づき、平成26年9月末現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を支払う旨決議し、配当を行っております。

1株当たりの中間配当金	5円00銭
中間配当金総額	54,975千円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

イワブチ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 切 進 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 健 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イワブチ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。